



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所
 コード番号 3920 URL http://www.ibc21.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)吉田 知史 (TEL) 03(5117)2780
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	171	—	△11	—	△11	—	△7	—
27年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△1.45	—
27年9月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 平成27年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第1四半期の数値及び平成28年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3. 平成28年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,327	1,160	87.4
27年9月期	1,482	1,168	78.8

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 1,160百万円 27年9月期 1,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年9月期第2四半期以降の配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	485	—	106	—	106	—	63	—	11.81
通期	1,135	16.2	359	12.5	334	11.0	200	9.9	37.19

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期1Q	5,397,600株	27年9月期	5,397,600株
28年9月期1Q	—株	27年9月期	—株
28年9月期1Q	5,397,600株	27年9月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 平成27年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続していましたが、アメリカの金融政策が正常化に向かう中で、中国を始めとする新興国の景気下振れリスクや中東における地政学的リスクへの懸念の高まり等により、先行きについては不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、第3のプラットフォームと呼ばれるモバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウドの活用の更なる浸透により、ITサービス市場におけるITサービス基盤が拡大しており、同時に、セキュリティ対策やそのサービス体制構築も、極めて重要なテーマとなっております。景気回復に伴う企業や政府、自治体のシステム構築需要の高まりを背景に、コンサルティングやインテグレーション等のサービスに対するシステム投資が拡大する一方、ITサービス基盤を提供するベンダーでは、セキュリティ対策や運用コスト削減、システムの安定稼働、稼働品質の向上が、最優先で充実されるべき課題となっております。

このような環境の中、当社は、自社開発製品「System Answer G2」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。

当第1四半期累計期間において、ライセンスの販売については売上高142,480千円、サービスの提供については売上高20,233千円となりました。またその他物販については売上高8,329千円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高171,043千円、営業損失11,022千円、経常損失11,379千円、四半期純損失7,810千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,327,056千円（前事業年度末は1,482,287千円）となり、155,231千円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が71,750千円減少、売掛金が89,703千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、166,768千円（前事業年度末は314,189千円）となり、147,420千円減少しました。この主な要因は、未払法人税等が81,493千円減少、及び買掛金が22,766千円減少、並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が13,035千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,160,287千円（前事業年度末は1,168,098千円）となり、7,810千円減少しました。この主な要因は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が7,810千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年11月13日付「平成27年9月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,602	800,852
売掛金	475,470	385,766
たな卸資産	4,076	5,259
その他	28,667	34,737
流動資産合計	1,380,816	1,226,616
固定資産		
有形固定資産	23,445	22,472
無形固定資産	11,175	10,055
投資その他の資産	66,850	67,910
固定資産合計	101,470	100,439
資産合計	1,482,287	1,327,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,486	1,719
1年内返済予定の長期借入金	73,212	75,994
未払法人税等	82,940	1,447
その他	93,654	63,681
流動負債合計	274,293	142,842
固定負債		
長期借入金	38,627	22,810
その他	1,268	1,116
固定負債合計	39,895	23,926
負債合計	314,189	166,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,830	402,830
資本剰余金	369,330	369,330
利益剰余金	395,937	388,126
株主資本合計	1,168,098	1,160,287
純資産合計	1,168,098	1,160,287
負債純資産合計	1,482,287	1,327,056

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)	
当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	
売上高	171,043
売上原価	16,799
売上総利益	154,244
販売費及び一般管理費	165,267
営業損失(△)	△11,022
営業外収益	
その他	21
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	259
その他	119
営業外費用合計	378
経常損失(△)	△11,379
特別損失	
固定資産除却損	178
特別損失合計	178
税引前四半期純損失(△)	△11,557
法人税等	△3,747
四半期純損失(△)	△7,810

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。